

1. 実践事例における 特徴的な取組について

実践事例における特徴的な取組について

各実践はいずれも、栄養教諭を要として学校の教育活動全体で食育の推進に取り組み、成果をあげている事例ですが、次のような特徴的な取組がなされています。

【単独調理方式・小学校】

北海道 札幌市立八軒北小学校（児童数370名、12学級）

- ・市の推進するフードリサイクルの取組を学校の教育課程に位置付け、食育と環境教育を関連させた「食の循環」を中心とした全体計画を作成し、食育を推進している。
- ・「命を生み出す（活動）」「命につなげる（活動）」などのように、体験活動のねらいを明確にして計画的に実施している。
- ・学校・家庭・地域の連携において、互いの役割を明確にし一体的に取り組むための学校独自のネットワークに食育も位置付けている。

神奈川県 横浜市立白根小学校（児童数403名、21学級）

- ・都会にありながら、小農園や竹林など食育とつながる「風土」を残す地域の特色を生かしつつ、生活科、総合的な学習の時間などを中心に食育を推進している。
- ・校区の畑での栽培体験のみならず、校地内の狭い花壇に各学年が多種類の野菜を栽培することで、野菜への興味・関心を高める全校栽培活動を行っている。
- ・野菜の栽培活動と関連させて、発達段階に応じたランチルームでの食に関する指導を計画的に行っている。

福井県 鯖江市立片上小学校（児童数122名、7学級）

- ・全国でも先駆けて市の食育推進計画を策定しており、保護者の食育への意識の高さや児童の朝食摂取率の高さなど、食に関する状況が比較的改善されてきている中で、国語や社会など各教科にわたり、さらなる改善を目指した取組を行っている。
- ・家庭を実践の場として位置付け、家庭への働き掛けを具体的に行っている。また、学校に隣接する公民館の活動との連携を図っている。
- ・地場産物の活用を進めるために、学校給食への供給システムを確立した後も細部の改善や、改善のための協議を続けている。

京都府 京都市立新町小学校（児童数403名、13学級）

- ・学校運営協議会に食育に関する有識者が参加するとともに、食育に関する委員会を設け、学校と地域・家庭が一体となった取組を行っている。
- ・本格的な農園を設け、全校で行う野菜の栽培活動を中核に食育を推進している。土作りから体験するなど、児童が自然と向き合い汗を流す活動を重視することで、野菜に対する興味・関心の高まりのみならず、食への感謝の気持ちなどの育成に努めている。
- ・近隣の大学や老舗京料理店と連携し、総合的な学習の時間における取組を進めている。

兵庫県 宝塚市立西谷小学校（児童数130名、7学級）

- ・小規模校の特性を生かし、栄養教諭が校内の研究をリードしながら、明確な目標設定とその効果の検証を行うなど、食育カリキュラムを改善・充実させている。
- ・総合的な学習の時間での農業体験と命をテーマとした道徳とを関連して扱い、食事と命の関係を考えさせることなどを通して「食への姿勢」を育てている。
- ・給食の時間における指導においては全ての1年生に個別の指導目標を設定し、一斉指導とあわせて個別の目標に沿った指導や見取り、目標の修正を行っている。

国立大学法人 奈良女子大学附属小学校（児童数463名、12学級）

- ・教科研究を進める附属学校という教育環境で食育を推進するにあたり、教科の特質を生かした取組を中心として、教科担当教諭と連携して食に関する指導を行っている。
- ・家庭科の学習において、実践的態度の育成のみならず、一步踏み込んだ実践・応用する力を育てることを目指し、自分の食生活に生かせる調理技能の習得に重点をおいている。

【単独調理方式・中学校】

栃木県 大田原市立若草中学校（生徒数295名、12学級）

- ・担任以外の教職員も給食の時間にかかわることにより、給食の時間を中心とした食に関する指導により食育を推進している。
- ・体験を重視する「学習農園活動」を、生徒会活動（給食委員会）を中心として全校生徒の協力のもとに、地域と連携して推進している。また、収穫された野菜（じゃがいも、人参、玉葱）は、学校給食の食材として活用されている。

熊本県 山鹿市立米野岳^{め の だけ}中学校（生徒数216名、7学級）

- ・中学校においても全校体制で組織的に食育に取り組むために、校務分掌上に食育推進担当の委員会を位置付けるとともに、職員会議の議題とするなど共通理解に努めている。
- ・技術・家庭科、理科などの教科における学習を給食の時間の指導で振り返り実践意欲につなげること、地域への愛着が薄いといった生徒の実態に対応して学校給食に地場産物を意図的に取り入

れ、郷土への愛着を育むことの2点を重点として、食育を推進している。

【共同調理方式】

香川県 綾川町学校給食共同調理場（506食 綾川町立綾上中学校 他 小学校1、幼稚園1）

- ・町で立ち上げた食育推進の委員会が、中学校区として児童生徒の実態を把握するとともに、委員会として受配校の全体計画作成を行っている。
- ・栄養教諭は、献立の教材化や地場産物の新規購入先の開拓など学校給食の充実に努めるとともに、各校の給食主任との連携を密にしながら受配校の食に関する指導に計画的に参画している。

福岡県 古賀市立学校給食センター（5,630食 古賀市立古賀東小学校 他 小学校7、中学校3）

- ・受配校の食育推進体制を充実させるため、市教育委員会の援助のもとに栄養教諭の専門性を生かすことのできる組織的な取組がなされている。
- ・各受配校の給食主任との連携を密にするとともに、中学校区単位で受配校を把握し、校区内での連携した取組を目指している。
- ・共同調理場における家庭との継続的な連携を進めるため、学級活動における食に関する指導を、食育だよりを活用して家庭での実践につなげる試みを行っている。

【特別支援学校】

茨城県立協和養護学校（児童生徒数165名／小学部・中学部・高等部）

- ・従来から「日常生活の指導」などとして行っていた食に関する指導や学校給食について、栄養教諭を中心とした給食会議や校内研修を行い、食育推進の観点から改めて共通理解を図り、全校体制で取り組んでいる。
- ・児童生徒の変容の様子を把握しやすい個別のシートを作成して、個別指導を行っている。また、シートは養護教諭などとの連携や保護者の個別相談の際にも活用している。

福岡県立小倉聾学校（幼児児童生徒数295名／幼稚部・小学部・中学部）

- ・従来、担任の判断により行われてきていた食に関する指導の在り方を見直し、全職員の共通理解のもと、各学部が連携し、組織的に食育を推進するための指導体制の整備に取り組んでいる。
- ・聴覚障害の特性であるコミュニケーションの困難さに起因する諸課題に、食育を通して対応している。また、繰り返し指導を重視した年間指導計画を作成している。

